

解雇問題を解決し
安全・安心のJALを

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.921 (32 - 31) 2018年4月26日

18 夏闘 安全で働きやすい職場に変えよう 一時金引上げ、勤務改善・人員増を

18 春闘は、前半戦は内航を中心に 4 年連続のベースアップを獲得し、職場から強い声が上がっている諸要求でも前進回答を引き出しました。一方、長時間労働や労働強化の是正につながる勤務改善は、一部の前進にとどまりました。迎える 18 夏闘は、引き続き生活改善につながる一時金の獲得や、人員増や勤務改善などの職場改善が求められます。春闘を継続する外航や産業航空の各労組では、賃上げや職場改善をめぐる交渉がこれから本格化します。航空労働者みんなで生活向上と職場改善に向け頑張りましょう。

好調な企業業績 伸び悩む労働者の賃金 相次ぐ値上げ生活改善に繋がる一時金を

企業の 2018 年 3 月期決算は、売上 6.9%増の 560 兆 930 億円、純利益が 28 兆 6810 億円を見込んでいます。内部留保は 419 兆円 (17 年 10 月~12 月) と年々増加し、企業の配当も 12 兆 2100 億円を見込んでいます。一方、労働者の賃金は 2012 年~16 年連続してマイナスで、17 年の賃金でも物価上昇にも追いつかず 0.2%マイナスとなっています。4 月からは医療費や保険料、介護保険などの値上げ、年金支給の据え置きに加えて 4 月からの生活関連の値上げも相次ぎ生活はさらに厳しさを増しています。

2017 年度 好決算予想される ANA・JAL GW空の便 国内線 10%、国際線 15%増

航空各社が発表したゴールデンウィーク (GW) 期間 (4/27~5/6) の予約状況は、国内線予約は前年同期比 10%増の 287 万人。国際線は 6.5%増の 65 万 8624 人です。職場の繁忙は一段と進みそうです。

日本航空と全日空の 2018 年 3 月期決算は、好調なビジネス客の需要や訪日客の増加を背景に中間決算で通期見通しを上方修正していますが、それをさらに上回ることが予想されています。

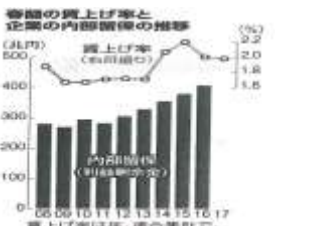
2018 年 3 月期決算予想		単位: 億円	
	日本航空	全日空	
売上高	13,660	19,250	
営業利益	1,660	1,600	
経常利益	1,580	1,500	
純利益	1,210	1,320	

生活改善・頑張りが報われる一時金を!

日本航空は、夏・冬の年間一時金を、業績反映を設けた期末を含め 3 回に分割する業績連動型を組合に提示しています。職場からは「夏・冬の実績を大きく切り下げており、納得できない」「住宅ローンや教育ローンの返済に影響する」との声があがっています。そればかりか、全日空格差をさらに広げ不満を増幅させています。

年間一時金の推移		
年度	JAL	ANA
16	5.0 カ月	6.0 カ月+7 万
17	5.5 カ月	6.0 カ月+16 万
18	5.63 カ月	6.2 カ月+α

※18年度の一時金係数は利益目標達成時の数値。



朝日新聞 18 年 1 月 21 日



4月から暮らし こう変わる

- 医療サービス費の公定価格見直し
企業への有期雇用契約が過半数を超えれば、無期契約に転換できるように。
- 介護サービスの公定価格見直し
企業への有期雇用契約が過半数を超えれば、無期契約に転換できるように。
- 小学校で道徳が「教科」に
「教科外の活動」から格上げ。教科書を使い、記述式の評価も行われる
- 小中高、4年生で英語の授業開始
英字ゲームなどを使って英語に親しむための「外国語活動」を開始

- 生命保険料を値下げ
高齢化を受け、大手生命保険会社が死亡保険料を最大2割ほど値下げ
- 三井物産LIF(旅行)が存続変更
「東京」を外して、「三井物産LIF」に
- 保育所をつくる企業の法人税を減額
遊具などの設備への投資額に応じて減額し、保育所整備を後押し
- 買上げた企業の法人税を減額
3%の値上げをしたうえで、一定の設備投資をした大企業などが対象
- コンビニが飲食店向けボール盤上げ
キリン、サントリー、サッポロが大規模的削減上げ。先行したアサヒに追随
- 納豆の出荷価格値上げ
「おがめ納豆」のタカノフーズが27年ぶりに主力納豆を1~2割値上げ
- 半割値上げ
半割チェーン「松屋」が「半めし定額」を30円値上げして320円に。3割から
- 旧口醤油の価格値上げ
日本たばこ産業が「わかば」「エコー」などを1割40円値上げし330~380円に

朝日新聞 18 年 3 月 31 日

稼働一辺倒から健康保てる働き方に見直しを

首都圏発着枠の拡大や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた人材確保は航空労働者にとっても安全運航と労働者の健康を守るうえで喫緊の課題です。航空各社では、事業計画推進や利益目標達成に向けたコスト削減や、さらなる高稼働による労働強化が強められています。こうした利益優先の施策の状況下で、運航乗務員の乗務中断者の増加、客室乗務員の健康被害、整備士の夜間偏重勤務、グラハン職場では腰痛増や事故トラブルが多発しており、労働環境の改善は遅々として進まず「危機的な状況にある」との指摘もされています。人員増や勤務改善は 18 夏闘の重要課題でもあります。

稼働強化もたらす健康被害 危惧される乗務中断者増加

■運航乗務員の職場では

事業拡大に伴い高稼働による労働強化が強まっています。日本航空では安全運航のために設けられていた年間乗務時間制限900 時間を960 時間に延長を強行しました。これによって年間乗務時間900 時間超が2016 年826 名に対し2017 年は2.4倍の1969名に急増しました。乗務中断者は4%を突破し、危惧された健康面への悪影響が現実化しています。

■客室乗務員の職場では

客室乗務員の職場では、稼働効率を上げるために休日を暦日換算から時間換算（時間インターバル）に見直し、一勤務の中に国内線と国際線、国際線と国際線の連続乗務を組み込むなど一層の乗務効率が行われています。効率化一辺倒の勤務は疲労リスクを高め、乗務前に倒れる健康破壊をもたらしています。

■整備の職場では

全日空では、新フライトオペレーションの導入によって、整備士の連続夜勤勤務が導入されるなど夜間偏重勤務による健康面や家庭生活への影響が懸念されています。日本航空では、人員不足を補うために重整備職場からの応援体制を行っていますが、一方の重整備の現場では、会社が計画した1.5 ラインが人員不足のために計画通り稼働していません。

整備士の疲労リスク軽減に向けた勤務の見直しとあわせ資格者養成は各社にとっても重要な課題です。

■グラウンドハンドリングの職場では

グラハン職場の人員不足も深刻です。グラハン連が取り組んだ「2017グラウンドハンドリング職場の安全・健康アンケート」によると、職場安全の低下、人員不足、腰痛、休憩時間が取れない、睡眠不

足の実態が明らかになりました。勤務改善と人員補充は喫緊の取り組みです。

職場安全低下：向上	49%：21%
健康面で自覚症状ある	36%
自覚症状のうち腰痛	83%
休憩時間が取れない	31%
平均睡眠時間6時間以下	71%

日本路線見直し、契約制CAなど 緊迫する外航の雇用問題

■外航の職場では

外航各社は好業績をあげていますが、コスト削減や日本路線縮小・見直しなどを理由に、職場縮小などの「合理化」提案が相次ぎ、雇用問題も起きています。デルタ航空ではグアム路線廃止に伴い93名の客室乗務員が余剰であるとして希望退職や地上職への配転を行うとしています。また、エールフランス・KLMオランダ航空では、希望退職を理由に退職強要が行われています。新たな就業規則改悪提案に労働組合は改悪を許さない取り組みを強化しています。KLMでは契約制CAの無期転換をめぐる労使交渉が緊迫しています。

■へりの職場では

近年ドクターヘリや防災ヘリの期待は高まっており、ドクターヘリは各県でも導入されてきています。とりわけドクターヘリの職場では、休憩時間が取れず、緊張続きによる精神的重圧＝ストレス解消が喫緊の課題となっています。パイロットや整備士不足が深刻化しており、有給休暇を取りづらい状況にあります。年々定年退職者が多くなる中で人員不足や、整備士の資格養成などが求められます。

以上